

## 報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言への抗議決議

去る6月25日、自由民主党本部において、若手議員らが設立した文化芸術懇話会による勉強会が開かれ、出席した議員から「マスコミを懲らしめるには広告収入がなくなることが一番。日本経済団体連合会に働きかけてほしい。」など、言論弾圧をあおるような発言が相次いでいたことが明らかとなった。

講師として招かれた百田氏は講演後の質疑の中で沖縄のマスコミについて「二つの新聞はつぶさないといけない。」米軍普天間飛行場の成り立ちについては「もともと田んぼの中にあり、周りには何もなかった。基地の周りに行けば商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした。」などと発言をしている。

言論、表現、報道の自由は民主主義の根幹をなすものであり、マスメディアが権力を監視、検証することは当然である。

これらの発言は、政府の意に沿わない言論機関は存在そのものを許さないという態度であり、沖縄だけでなく日本全国の報道機関への圧力とも言える。

これに呼応した自由民主党議員らの「沖縄の特殊なメディア構造をつくってしまったのは戦後保守の堕落だ。」「左翼勢力に乗っ取られている。」などの発言は報道機関だけでなく、読者である沖縄県民をも侮辱するものである。

自由民主党は勉強会代表の木原稔青年局長を更迭し、発言した三名の議員に厳重注意をしているがそれだけで済まされる問題ではない。

現在の米軍普天間飛行場は、戦前には田畑だけでなく、集落が点在していた場所であり、70年前の地上戦によって米軍が住民を収容所で囲い込んでいる間につくられた基地である。先祖伝来の土地を強制的に接収された地主の苦悩を理解せず、歴史的事実を曲解して発言したことは県民を愚弄するものであり、到底容認できるものではない。

よって、嘉手納町議会は自由民主党勉強会での報道機関への言論圧力及び沖縄県民侮辱発言に抗議し、発言の撤回と誠意のある謝罪を求めるものである。

以上、決議する。

平成27年8月4日  
沖縄県嘉手納町議会

(あて先)

自由民主党総裁